



Japan Infrastructure Fund  
Investment Corporation

ジャパン・インフラファンド投資法人

# 第1期 決算説明資料

(2020年5月期)

証券コード 9287

## 目次

<p><b>01 第1期決算ハイライト</b> ————— P.3</p> <p>(1) 2020年5月期(第1期)決算概要 4</p> <p>(2) 保有資産の運用実績 5</p> <p>(3) 業績予想 6</p>	<p><b>04 Appendix</b> ————— P.19</p> <p>(1) 投資法人概要 20</p> <p>(2) ポートフォリオ別発電状況 21-22</p> <p>(3) 貸借対照表 23</p> <p>(4) 損益計算書 24</p> <p>(5) 2020年5月期(第1期)末 投資主状況 25</p>
<p><b>02 トピックス</b> ————— P.7</p> <p>(1) IPOハイライト 8</p> <p>(2) ポートフォリオ一覧 9</p> <p>(3) 上場インフラファンド市場のトピックス 10</p>	
<p><b>03 投資法人の特徴</b> ————— P.11</p> <p>(1) スポンサーについて 12-14</p> <p>(2) 外部成長戦略 15</p> <p>(3) 賃料スキーム 16</p> <p>(4) 財務戦略 17</p> <p>(5) 分配方針 18</p>	





## スポンサーの総合力

本投資法人は、インフラ事業における豊富な実績・ノウハウと多様なネットワークを有するスポンサーの幅広いサポートを基盤とし、持続的な資産規模の拡大を目指します

### 豊富な事業実績と経験

- サステナビリティへのコミットメント
- 電力・インフラ事業における知見とノウハウ
- 資産運用力

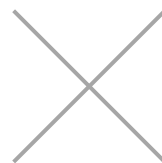
### ネットワークと安定性

- 資金調達力
- 財務管理ノウハウ
- 物件取得機会

# Marubeni

本資産運用会社への出資比率

丸紅株式会社 90%



# MIZUHO

本資産運用会社への出資比率

株式会社みずほ銀行 5%

みずほ信託銀行株式会社 5%



# 01 | 第1期決算ハイライト

## (1) 2020年5月期 (第1期) 決算概要

## 運用状況

単位：百万円

科目	2020年5月期 <sup>※1</sup>			
	期首予想	5/22予想	実績	差異 <sup>※2</sup>
営業収益	378	378	<b>382</b>	+4
営業利益	170	164	<b>158</b>	△12
経常利益	16	40	<b>41</b>	+25
当期純利益	15	39	<b>40</b>	+25
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	1,084円	1,153円	<b>1,171円</b>	+87
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	213円	539円	<b>557円</b>	+344
1口当たり利益超過分配金	871円	614円	<b>614円</b>	△257

※1 本投資法人の営業期間は、毎年6月1日から11月末日まで及び12月1日から翌年5月末日までですが、第1期の営業期間は、本投資法人設立の日（2019年10月24日）から2020年5月末日までです。  
なお、第1期の実質的な営業期間は、資産取得予定日である2020年2月21日から2020年5月末日までの101日間となります。

※2 差異は期首予想と実績の差額となります。

## 主要な差異要因（対期首予想比）

■ 営業収益	変動賃料増	+4
■ 営業費用	業務委託費 修繕費等増	+16
■ 営業外費用	融資関連手数料 投資口交付費用の減少	△37

当期純利益の向上に伴い  
期首予想から**増配実施**

【2020年5月期】

1口当たり分配金

**1,171円**

(2020年7月15日付公表)

## (2) 保有資産の運用実績

## 発電電力量実績値推移

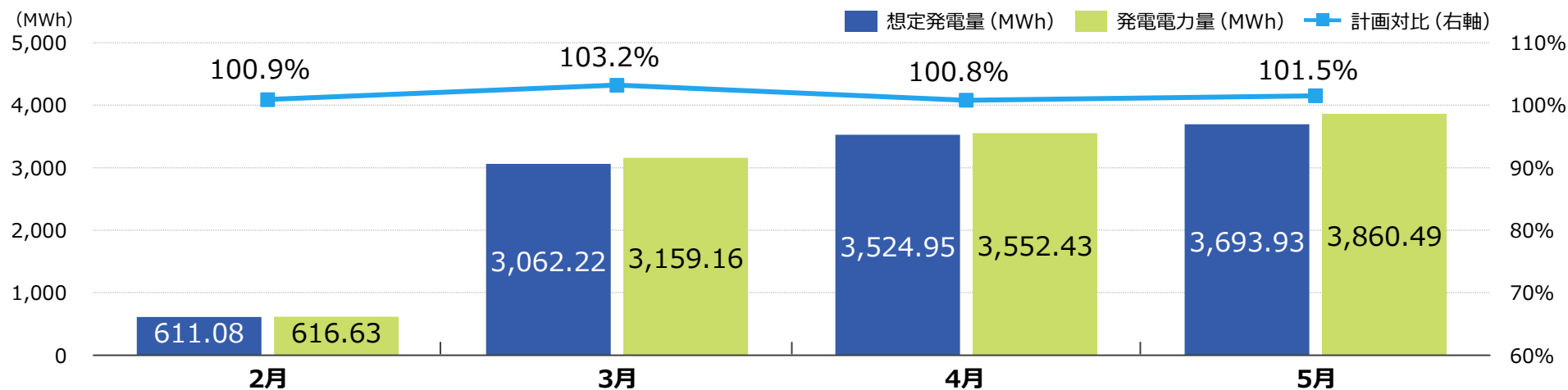
単位：百万円

第1期	物件数	パネル出力 (MW)	想定発電量 (MWh)※2	発電電力量 (MWh)※3	差異 (MWh)	計画対比
2020年2月※1	15	30,497.19	611.08	616.63	5.55	100.9%
2020年3月	15	30,497.19	3,062.22	3,159.16	96.94	103.2%
2020年4月	15	30,497.19	3,524.95	3,552.43	27.48	100.8%
2020年5月	15	30,497.19	3,693.93	3,860.49	166.56	101.5%
<b>通期合計</b>	<b>15</b>	<b>—</b>	<b>10,892.18</b>	<b>11,188.72</b>	<b>296.53</b>	<b>102.7%</b>

※1 本投資法人における資産の取得日が2020年2月21日(実質的な運用開始日)であるため、同日以降を集計対象としています。

※2 「想定発電電力量」は、超過確立P(パーセンタイル)50の数値(50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。)としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された賃貸借期間における各月の発電電力量予測値をいいます。

※3 「発電電力量」は、電力会社からの検針データ及び遠隔監視システムにて把握可能なデータを基に集計しています。

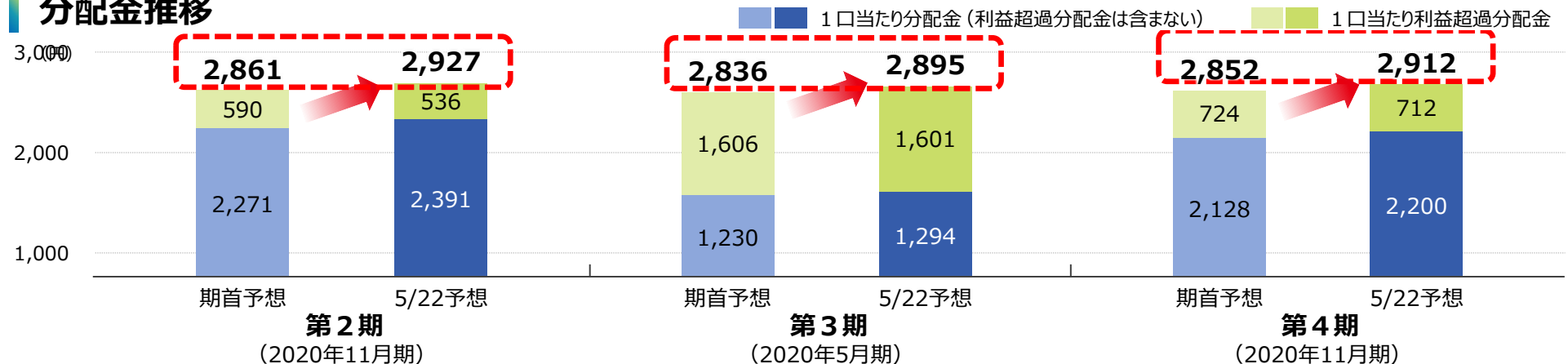


## 業績予想 (2020年11月期～2021年11月期)

単位：百万円

科目	第2期 (2020年11月期)		第3期 (2021年5月期)		第4期 (2021年11月期)	
	期首予想	5/22予想	期首予想	5/22予想	期首予想	5/22予想
営業収益	606	606	526	526	603	603
営業利益	250	237	117	113	183	180
経常利益	168	175	91	95	158	161
当期純利益	168	175	91	94	157	161
<b>1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)</b>	<b>2,861円</b>	<b>2,927円</b>	<b>2,836円</b>	<b>2,895円</b>	<b>2,852円</b>	<b>2,912円</b>
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	2,271円	2,391円	1,230円	1,294円	2,128円	2,200円
1口当たり利益超過分配金	590円	536円	1,606円	1,601円	724円	712円

## 分配金推移



## 02 | トピックス



## 2020年2月20日東証インフラファンド市場に上場 (証券コード：9287)

■ オフリング形態	国内一般募集
■ 発行価格	95,000円
■ 発行投資口数	70,500口
■ 発行価格の総額	6,697,500,000円
■ 主幹事証券	みずほ証券株式会社

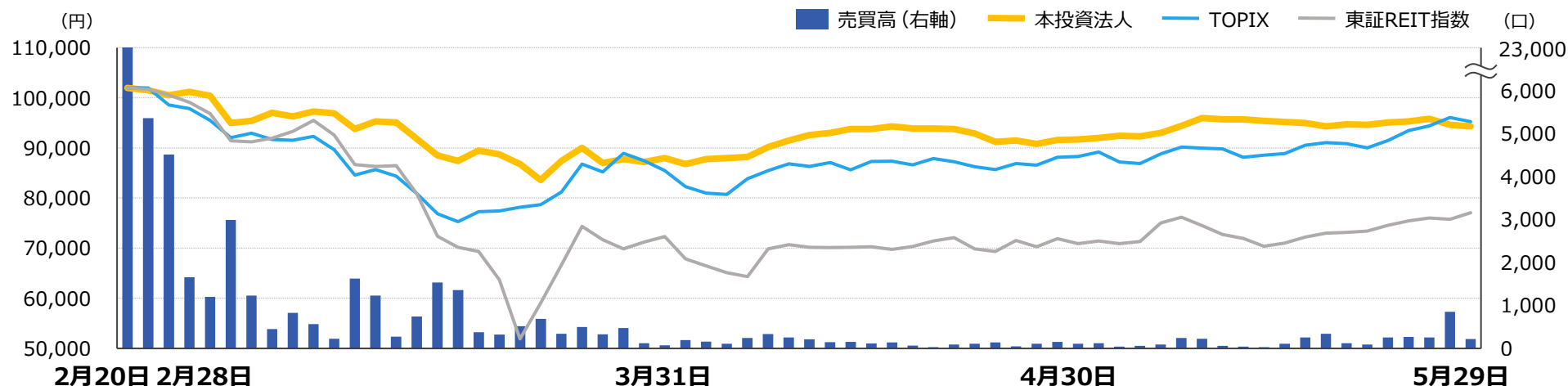
初値101,000円と公募価格超え

インフラファンド最上位の発行体格付「A」取得

取得余力を残した低いLTVでの上場実現

コロナ禍環境下、比較的安定した投資口価格の推移

### 投資口価格の推移



※TOPIX及び東証REIT指数の推移は、2020/2/20の本投資法人投資口価格(終値)を基準に相対化しています。

**取得資産**  
**15** 物件※1

**取得価格合計**  
**100.9** 億円

**パネル出力合計**  
**30.4** MW

化石燃料火力発電対比で  
 年間約20,000トンのCO<sub>2</sub>排出量削減※2に貢献

※1 茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所及び石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所については、それぞれ一つの物件として記載しています。以下同じです。

※2 本投資法人が保有している太陽光発電設備における想定年間発電量に対し、1kWh当たり平均で約0.66kg-CO<sub>2</sub>（出所：国立研究開発法人産業技術総合研究所）の二酸化炭素排出量を削減できる効果がある前提で算出しています。

**S-01** 埼玉久喜太陽光発電所  
[0.64MW/202百万円]



**S-02** 広島生口島太陽光発電所  
[1.04MW/414百万円]



**S-03** 石川花見月太陽光発電所  
[1.92MW/648百万円]



**S-04** 石川矢蔵谷太陽光発電所  
[2.60MW/811百万円]



**S-05** 石川輪島門前太陽光発電所  
[1.75MW/612百万円]



**S-06** 和歌山太地太陽光発電所  
[0.66MW/178百万円]



**S-07** 三重紀宝太陽光発電所  
[0.69MW/182百万円]



**S-08** 茨城大子1号・2号  
太陽光発電所  
[2.40MW/900百万円]



**S-09** 石川内灘太陽光発電所  
[2.60MW/656百万円]



**S-10** 富山高岡1号・2号  
太陽光発電所  
[3.14MW/1,037百万円]



**S-11** 富山高岡3号太陽光発電所  
[1.37MW/425百万円]



**S-12** 富山市太陽光発電所  
[1.39MW/380百万円]



**S-13** 石川能登明野太陽光発電所  
[1.88MW/619百万円]



**S-14** 石川能登合鹿太陽光発電所  
[2.90MW/1,034百万円]



**S-15** 石川金沢東長江1号・2号  
太陽光発電所  
[5.51MW/1,992百万円]



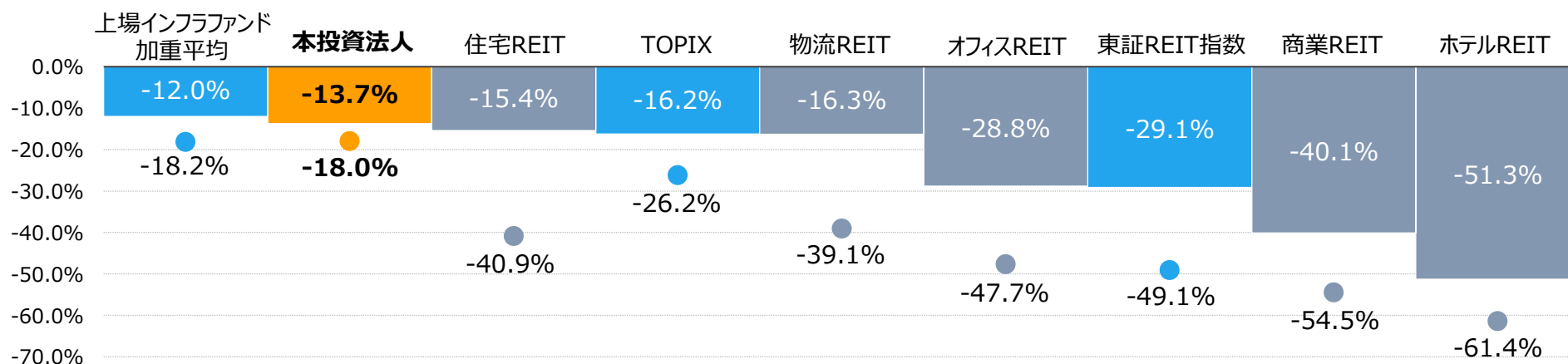
## 東証インフラファンド指数

東京証券取引所は2020年4月27日より東証インフラファンド指数を算出・公表を開始

指数名称	指数構成銘柄	算出方法	基準日／基準値	公表開始日	配当込み指数
東証インフラファンド指数	東証上場インフラファンド全銘柄が対象	浮動株時価総額加重平均型	2020年3月27日 1,000ポイント	2020年4月27日	あり

## ボラタイルな市況における上場インフラファンドとJ-REIT及びTOPIXの騰落率比較

株式やJ-REITの大幅な下落に対し、上場インフラファンド及び本投資法人の騰落率は小さくとどまる





# 03 | 投資法人の特徴

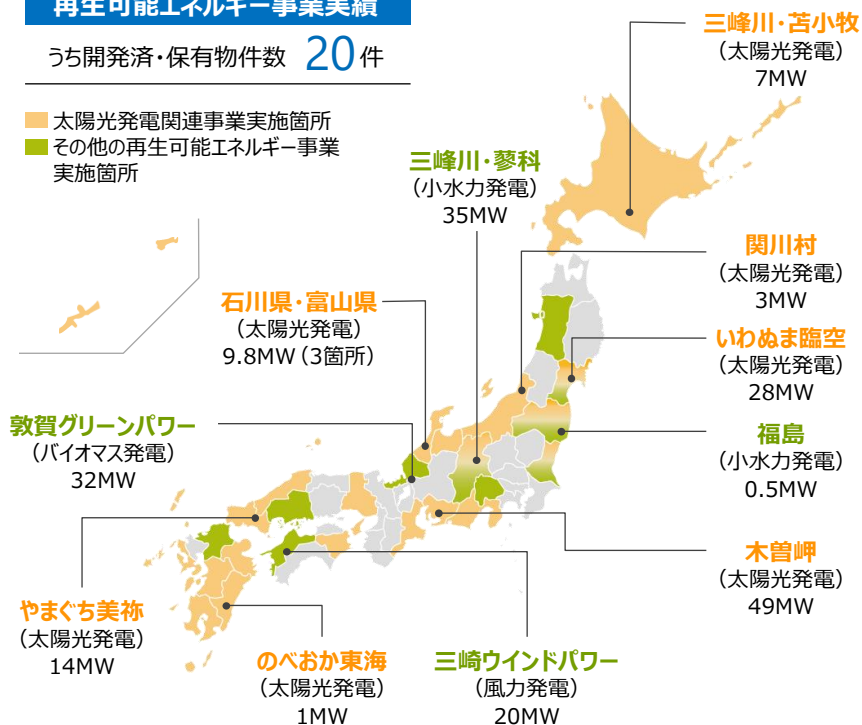
## 丸紅グループの電力・インフラ事業における実績例

### 国内における主な太陽光・再生可能エネルギー事業

#### 再生可能エネルギー事業実績

うち開発済・保有物件数 **20** 件

- 太陽光発電関連事業実施箇所
- その他の再生可能エネルギー事業実施箇所



※1 2019年9月時点

※2 上記の「太陽光・再生可能エネルギー事業」とは、太陽光発電関連事業及び再生可能エネルギー発電事業において、丸紅グループが開発や運営管理、事業参画により関与している案件をいいます。

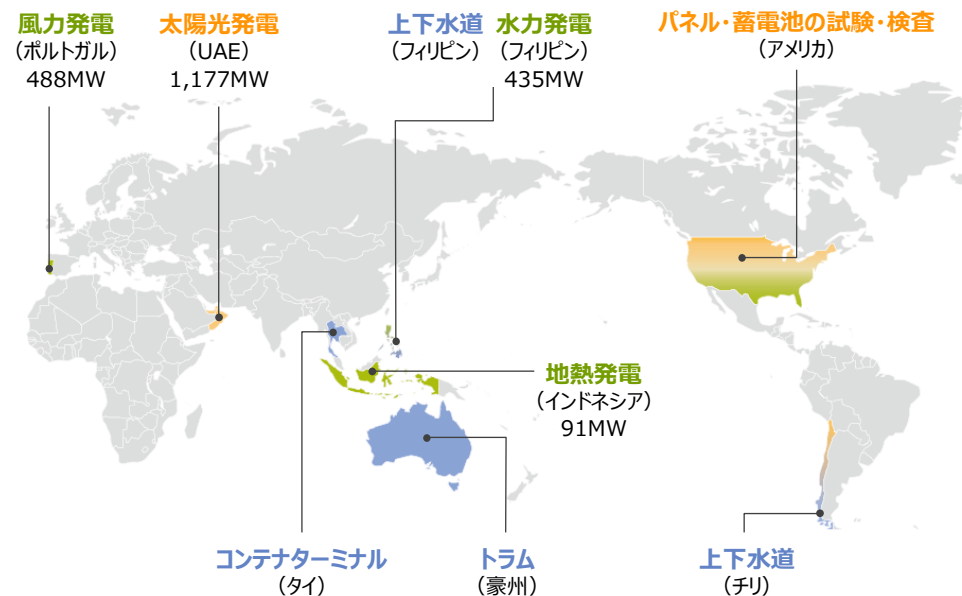
※3 上記の各物件について、保有資産である富山高岡3号太陽光発電所、石川能登合鹿太陽光発電所、石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所を除き、2020/7/15現在、本投資法人が優先交渉権を取得している物件はなく、パイプラインへの組入予定はありません。

### 海外における主な太陽光・再生可能エネルギー・インフラ事業

#### 再生可能エネルギー事業実績

うち開発済・保有物件数 **7** 件

- 太陽光発電関連事業実施箇所
- その他の再生可能エネルギー事業実施箇所
- インフラ事業実施箇所



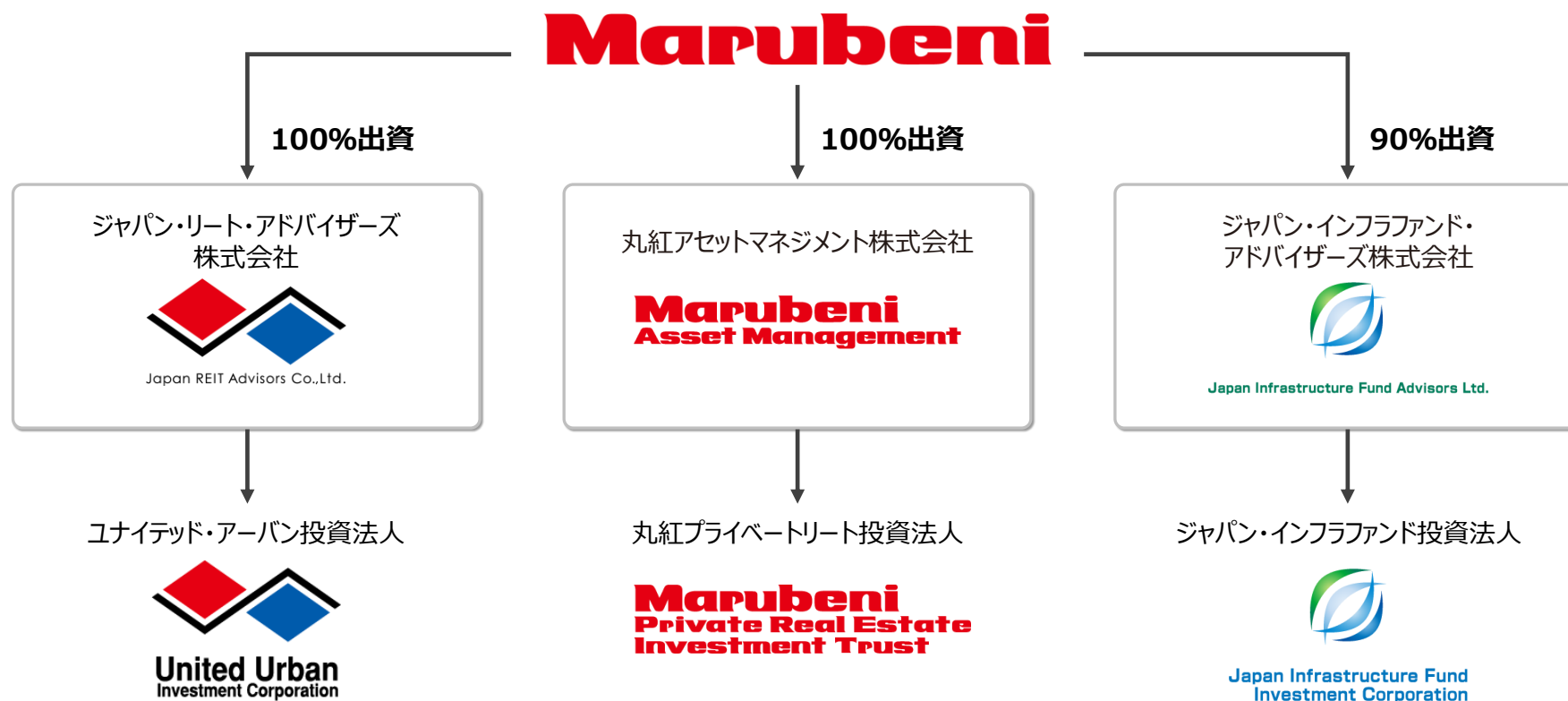
※1 2019年5月時点

※2 上記の「太陽光・再生可能エネルギー・インフラ事業」とは、太陽光発電関連事業、再生可能エネルギー発電事業及びインフラ事業において、丸紅グループが開発や運営管理、事業参画により関与している案件をいいます。

※3 上記の各物件について、2020/7/15現在、本投資法人が優先交渉権を取得している物件はなく、パイプラインへの組入予定はありません。

## REITビジネスの実績に裏付けられた資産運用力

丸紅が出資している運用会社が運用している投資法人



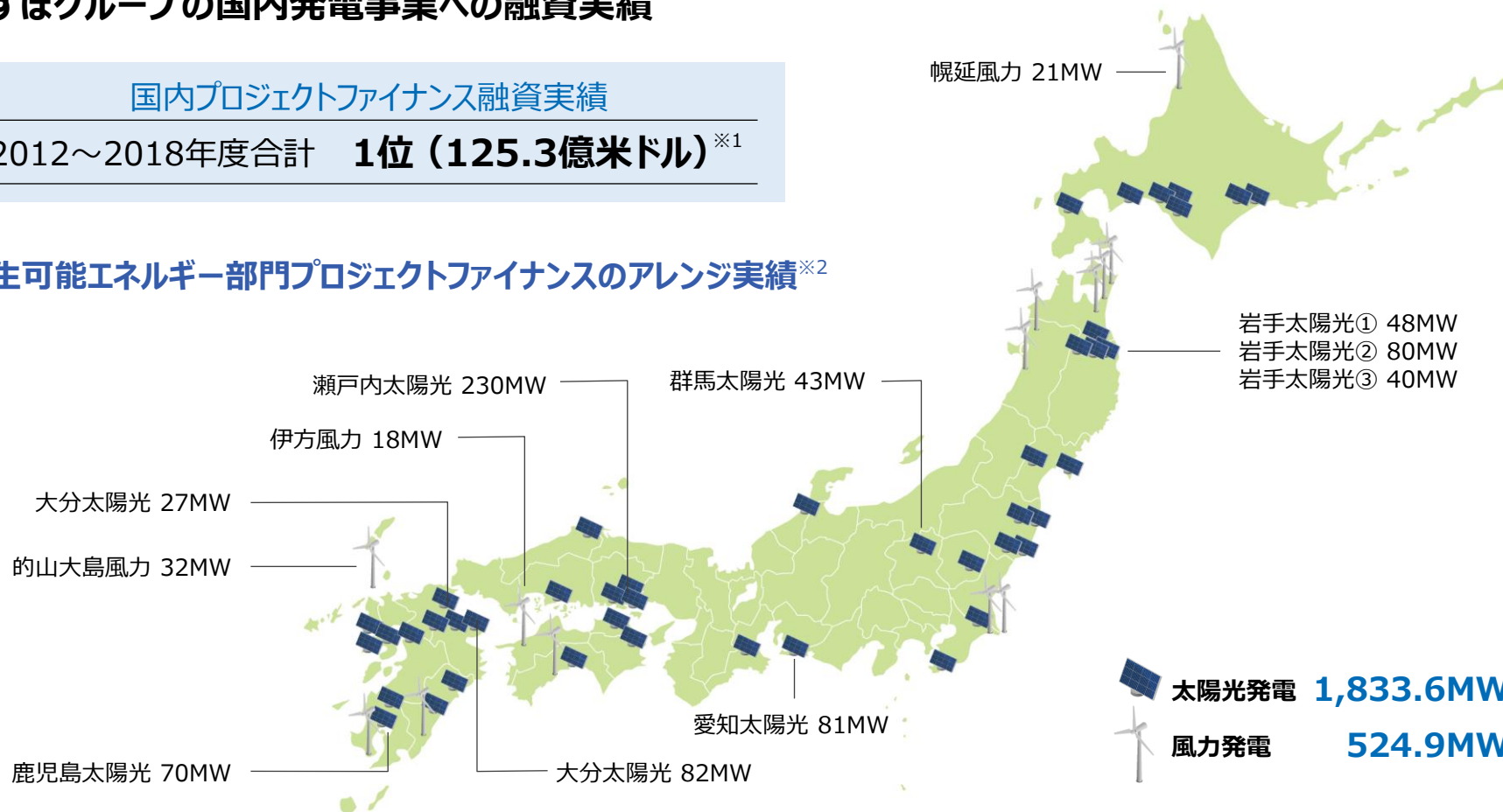


## みずほグループの国内発電事業への融資実績

### 国内プロジェクトファイナンス融資実績

2012～2018年度合計 **1位 (125.3億米ドル)**※1

### 再生可能エネルギー部門プロジェクトファイナンスのアレンジ実績※2



※1 トムソンロイター公表データ。みずほ銀行単体の再生可能エネルギー発電設備に限らないプロジェクトファイナンス全体の貸付金額で、順位は国内3メガバンクにおける順位を記載しています。

※2 各数値は、太陽光発電所についてはパネル出力を、風力発電所については発電機の定格出力をそれぞれ記載しています。

※3 上記の各物件について、2020/7/15現在、本投資法人が取得する予定はありません。

## スポンサーサポート会社及びパイプラインサポート会社のサポート等を通じたパイプラインの供給

パイプライン 合計パネル出力 約**200MW**  
(2019年10月末時点)

①スポンサーサポートによる第三者からの取得

**Marubeni** **MIZUHO**

本投資法人がブリッジファンド等から優先交渉権を取得している物件

②パイプラインサポート会社からの取得

① **PROSPEC AAZ INC.** **みずほ丸紅リース株式会社**  
プロスペックAZ株式会社

パイプラインサポート会社が優先交渉権を取得している物件

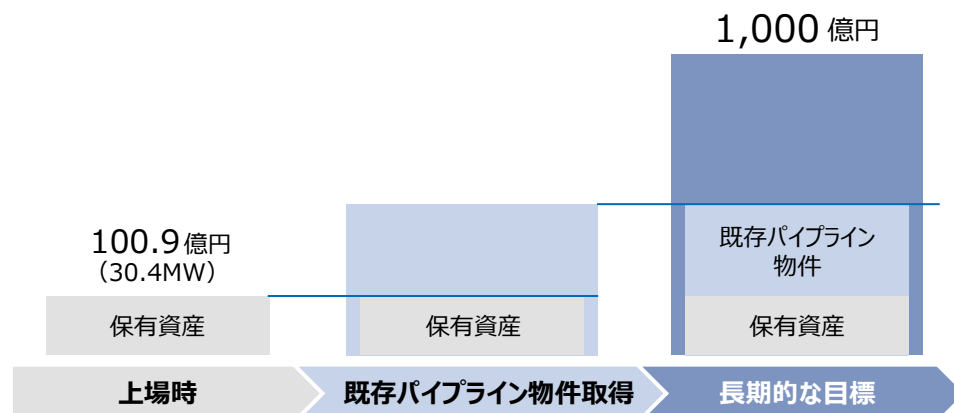
- 本投資法人は、パイプラインサポート会社が優先交渉権を有している太陽光発電設備等を中心として、日本全国にパイプライン※を形成しています。
- さらに、スポンサーサポートを活かしたネットワークにより、パイプラインサポート会社以外の第三者からも物件取得機会を確保し、ブリッジファンド等を活用して優先交渉権の付与を受けることで、多様なルートからの物件取得を可能としています。こうしたパイプラインの供給を通じて、ポートフォリオバランスに配慮しつつ、継続的な資産規模の拡大を目指します。

※「パイプライン」とは、パイプラインサポート会社であるプロスペックAZ及びエムジーリースが優先交渉権を取得している太陽光発電設備等及び本投資法人がブリッジファンド等から優先交渉権を取得している太陽光発電設備等をいいます。

## 長期的な外部成長目標

スポンサー及び  
パイプラインサポート会社による物件取得機会の提供

**Marubeni**  
**MIZUHO**  
① **PROSPEC AAZ INC.**  
プロスペックAZ株式会社  
**みずほ丸紅リース株式会社**



スポンサー及びパイプラインサポート会社からの物件情報提供等を裏付けとし、一貫した成長戦略に基づいた継続的な物件取得により、長期的な資産規模目標を1,000億円（取得価格ベース）としています※。

※上記の資産規模目標は、現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。また、上記のイメージ図はあくまで成長イメージを示したものであり、かかるイメージのとおり成長を実現できることを保証又は約束するものではありません。

## 基本賃料と変動賃料を組み合わせた長期安定的な賃料スキーム

<b>基本賃料</b>	基本賃料：発電量予測値に基づく予想売電収入(A) <sup>※1</sup> × 70% - 想定必要経費 <sup>※2</sup>
<b>変動賃料</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 変動賃料：           <ol style="list-style-type: none"> <li>① 各月の実績売電収入(B)<sup>※3</sup>が予想売電収入(A)の70%以下の場合、変動賃料は発生しません。</li> <li>② 各月の実績売電収入(B)が予想売電収入(A)の70%超100%以下の場合 ▶ { B - (A×70%) } - オペレーター変動報酬 - 実績連動必要経費<sup>※4</sup></li> <li>③ 各月の実績売電収入(B)が予想売電収入(A)を超える場合 ▶ { (B-A) × 50% + A × (100%-70%) } - オペレーター変動報酬 - 実績連動必要経費<sup>※4</sup></li> </ol> </li> </ul>
<b>積立口座</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 天候不順その他の理由により売電収入が基本賃料を下回った場合も、直ちに本投資法人に対する賃料の支払いが滞ることのないよう、全ての再生可能エネルギー発電設備等の基本賃料1ヶ月分相当額をSPC口座に積み立てます。(SPC積立原資<sup>※5</sup>：(B-A) × 50%)</li> </ul>

※1 予想売電収入(A) = 発電量予測値(P50) × 買取価格

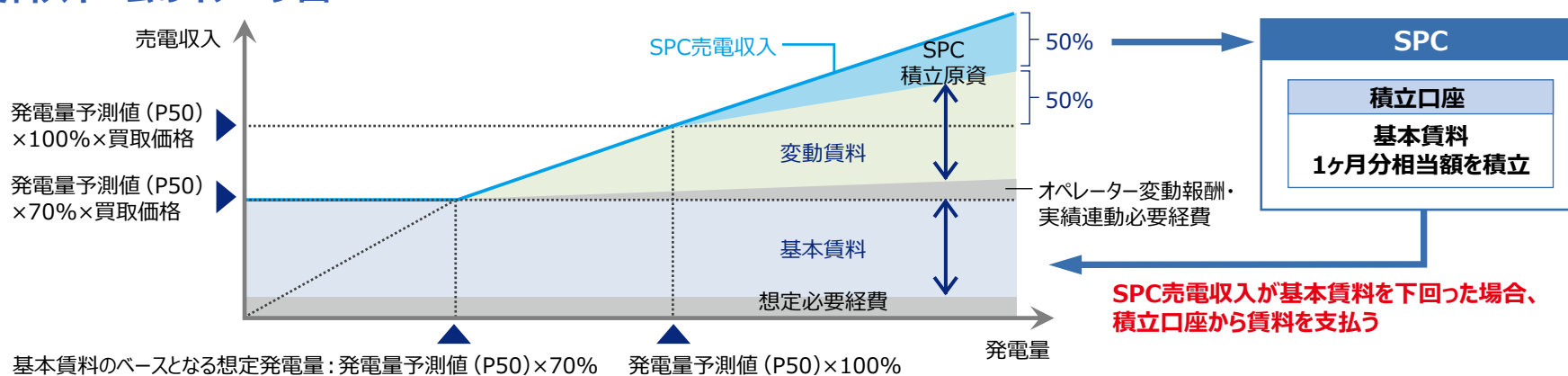
※2 想定必要経費とは、賃借人SPCに課される各種税金、オペレーター固定報酬その他の費用のうち、基本賃料に対応する想定必要経費として本投資法人と協議の上合意した金額をいいます。

※3 実績売電収入(B) = 実際の発電量 × 買取価格 (+ 出力抑制補償金 + 利益保険の保険金)

※4 実績連動必要経費とは、賃借人SPCに課される各種税金、オペレーター固定報酬その他本投資法人と協議の上合意した費用につき、実際に計上された必要経費(実費)が想定必要経費を超過した場合における当該超過分の金額をいいます(想定必要経費が実費を上回る場合は負の値になります。)

※5 SPC積立原資が負の値になるときはゼロとします。

### 賃料スキームのイメージ図





## 借入れの内容

区分	借入先	変動/固定	借入残高	利率	最終返済期限	返済方法	用途	摘要
長期	みずほ銀行を アレンジャーとする 協調融資団	変動金利※	4,795 百万円	全銀協Tibor 6か月物 +0.40%	借入実行日の 10年後の応当日	分割返済	上場時に取得した 保有資産の 取得代金の支払、 その他関連する費用等	無担保・ 無保証
短期	みずほ銀行	変動金利	990 百万円	全銀協Tibor 1か月物 +0.20%	借入実行日の 1年後の応当日 又は 消費税還付以降 最初に到来する利払日	一括返済		

※金利スワップ契約により金利を実質的に固定化（0.61%）しております。尚、利率は変動金利の借入れ利率を記載しています。

## 格付の取得

### 信用格付 (R&I)

**A** (安定的)

本投資法人は、国内上場インフラ投資法人  
7銘柄のうち、最も信用力の高い格付を付与  
されています。

### グリーンファイナンスに 関する評価

**GA1**

本投資法人は、R&Iのグリーンボンドアセスメントの枠組みを通じた評価において、上場時に取得した保有資産の取得資金に充当された借入金について最上位の評価である『GA1』を取得しています

### LTV (2020年5月末時点)

**37.98%**  
消費税ローンを除く

**45.82%**  
消費税ローンを含む

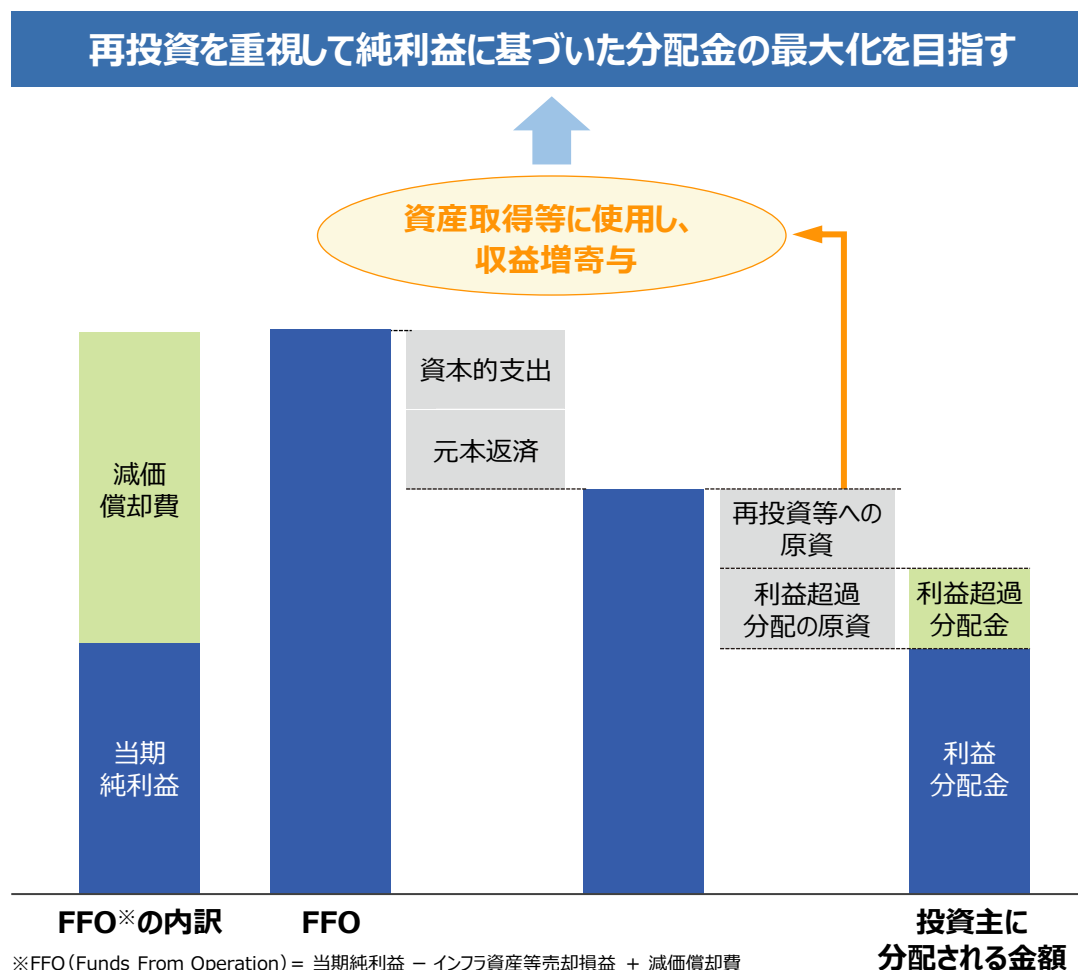
## 投資主利益の最大化

### 利益を超えた金銭の分配と再投資による利益分配向上の両立

本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備等は、その大部分が減価償却の対象となる資産となるため、不動産投資法人（J-REIT）に比べて、会計上の利益とキャッシュフローとの差異が大きくなります。

本投資法人は、余剰資金の効率性を可能な限り高めることを目的として、本投資法人の借入債務返済後の減価償却費相当額を含むキャッシュフローを、再投資に対応するために妥当と考える範囲で内部留保することとし基本的に内部留保後の余剰資金を、每期継続的に利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として投資主に還元する方針です。

余剰資金からの利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）と併せて投資主の分配金の向上を目指すとともに、再投資を通じた純利益に基づく分配金の増額を目指すことが、投資主の利益に資すると考えています。



# 04 | Appendix



## 投資法人情報

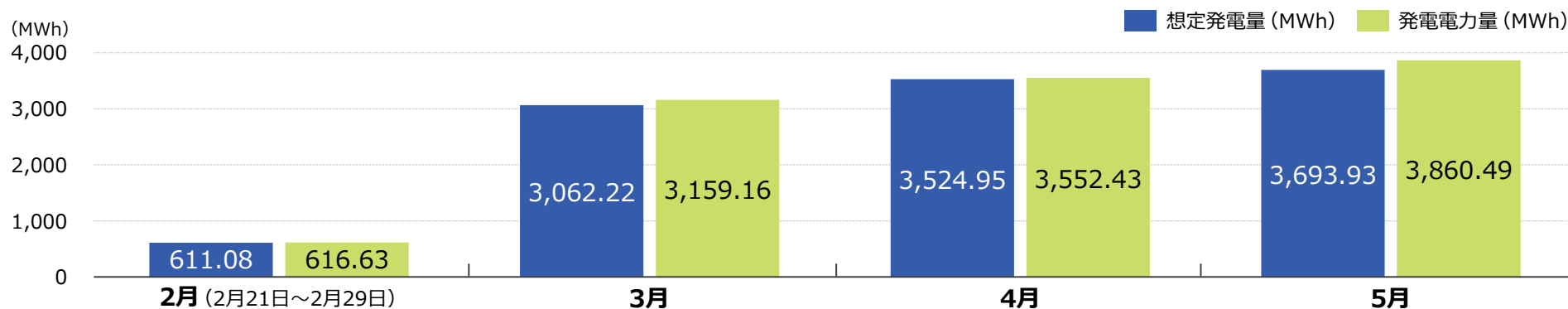
商号	ジャパン・インフラファンド投資法人
代表者	執行役員 川上 宏
所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
決算期	5月、11月
上場日	2020年2月20日
証券コード	9287
資産運用会社	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社

## 沿革

- 2019** 10月 投資法人設立  
(投信法第166条に基づく)
- 11月 投資法人の登録の実施  
(投信法第187条に基づく)
- 2020** 2月 東京証券取引所  
インフラファンド市場へ上場
- 7月 2020年5月期(第1期) 決算発表

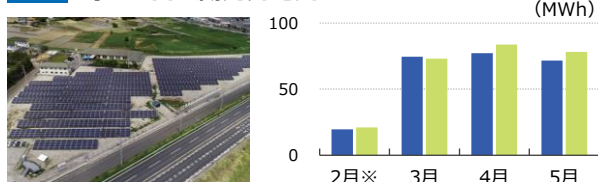


## 保有資産の総合計

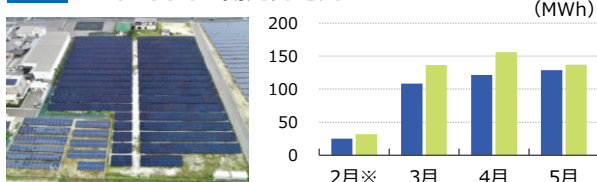


## 個別資産の状況

S-01 埼玉久喜太陽光発電所



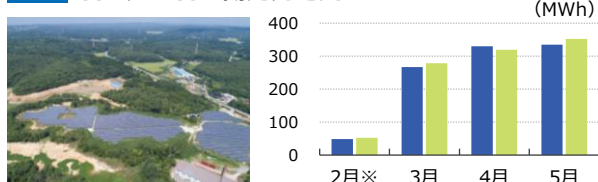
S-02 広島生口島太陽光発電所



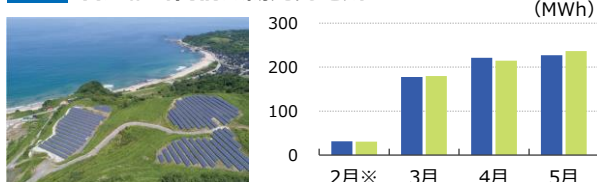
S-03 石川花見月太陽光発電所



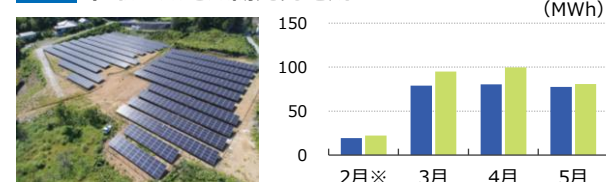
S-04 石川矢蔵谷太陽光発電所



S-05 石川輪島門前太陽光発電所



S-06 和歌山太地太陽光発電所

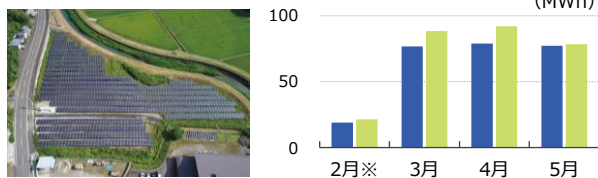


※グラフの2月の数値は、2月21日~2月29日のデータとなります。

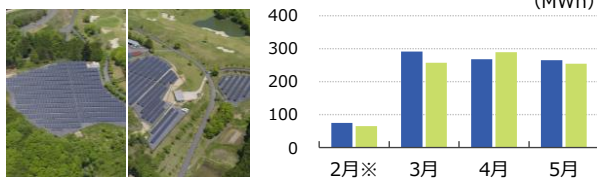
## 個別資産の状況

■ 想定発電量 (MWh) ■ 発電電力量 (MWh)

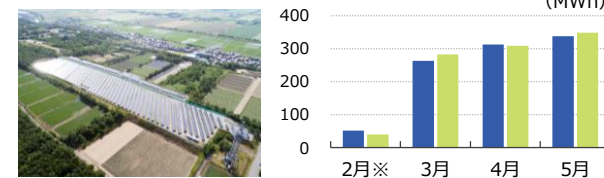
**S-07** 三重紀宝太陽光発電所



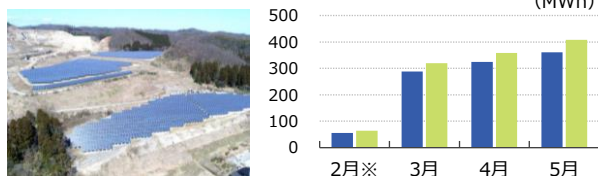
**S-08** 茨城大子1号・2号太陽光発電所



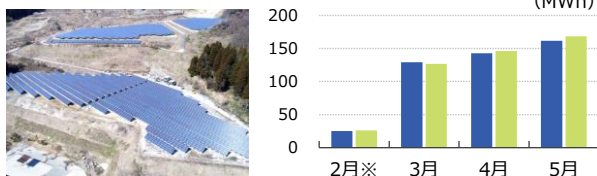
**S-09** 石川内灘太陽光発電所



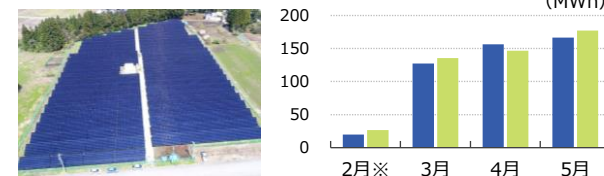
**S-10** 富山高岡1号・2号太陽光発電所



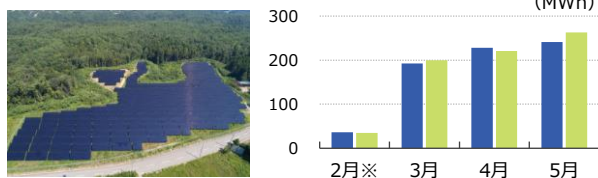
**S-11** 富山高岡3号太陽光発電所



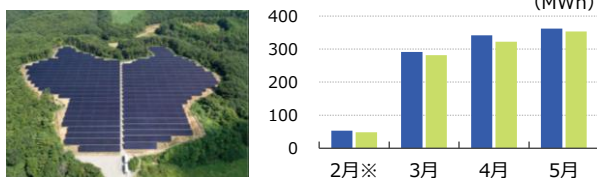
**S-12** 富山上市太陽光発電所



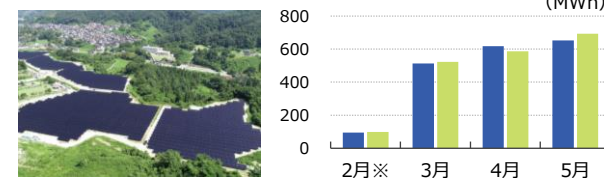
**S-13** 石川能登明野太陽光発電所



**S-14** 石川能登合鹿太陽光発電所



**S-15** 石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所



※グラフの2月の数値は、2月21日～2月29日のデータとなります。



## (3) 貸借対照表

## ■ 資産の部

(単位：千円)

資産	
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	1,054,409
営業未収入金	237,050
前払費用	35,100
未収消費税等	883,343
その他	91,366
<b>流動資産合計</b>	<b>2,301,271</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
機械及び装置	8,935,040
減価償却累計額	△145,323
機械及び装置（純額）	8,789,717
土地	1,291,382
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,081,099</b>
<b>無形固定資産</b>	
借地権	150,060
<b>無形固定資産合計</b>	<b>150,060</b>
<b>投資その他の資産</b>	
差入保証金	16,796
長期前払費用	42,556
繰延税金資産	17
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>59,370</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,290,530</b>
<b>繰延資産</b>	
投資口交付費	34,176
<b>繰延資産合計</b>	<b>34,176</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,625,978</b>

## ■ 負債・純資産の部

(単位：千円)

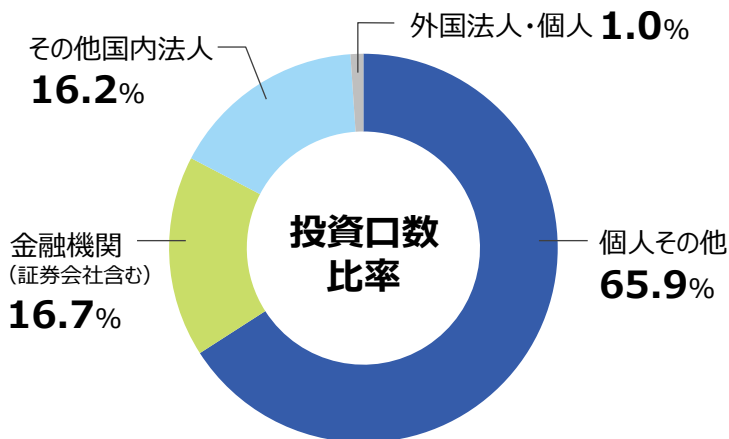
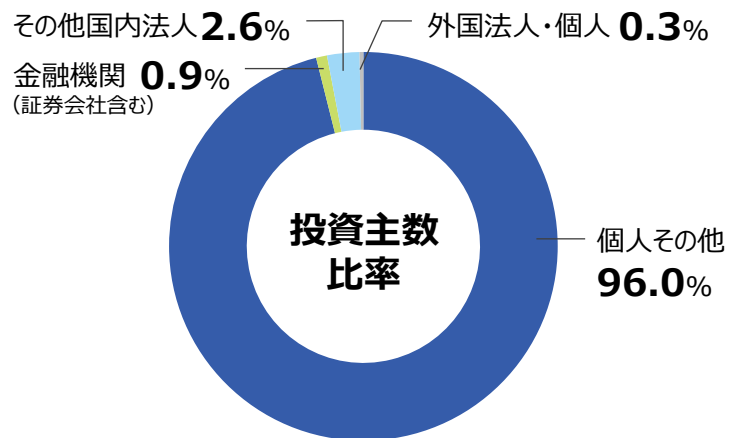
負債	
<b>流動負債</b>	
営業未払金	69,644
短期借入金	990,000
1年内返済予定の長期借入金	338,324
未払金	38,473
未払費用	260
未払法人税等	1,062
預り金	41
<b>流動負債合計</b>	<b>1,437,806</b>
<b>固定負債</b>	
長期借入金	4,456,804
<b>固定負債合計</b>	<b>4,456,804</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,894,611</b>
<b>純資産</b>	
<b>投資主資本</b>	
出資総額	6,690,492
<b>剰余金</b>	
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	40,874
<b>剰余金合計</b>	<b>40,874</b>
<b>投資主資本合計</b>	<b>6,731,366</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,731,366</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,625,978</b>

**損益計算書** (自2019年10月24日 至2020年5月31日)

(単位：千円)

<b>営業収益</b>	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	382,330
<b>営業収益合計</b>	<b>382,330</b>
<b>営業費用</b>	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	180,250
資産運用報酬	21,244
資産保管・一般事務委託手数料	5,196
役員報酬	4,900
その他営業費用	12,117
<b>営業費用合計</b>	<b>223,708</b>
営業利益	158,621
<b>営業外収益</b>	
受取利息	0
<b>営業外収益合計</b>	<b>0</b>
<b>営業外費用</b>	
支払利息	9,029
融資関連費用	79,887
創立費償却	5,000
投資口交付費償却	22,784
<b>営業外費用合計</b>	<b>116,702</b>
<b>経常利益</b>	<b>41,919</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>41,919</b>
法人税、住民税及び事業税	1,062
法人税等調整額	△17
<b>法人税等合計</b>	<b>1,045</b>
<b>当期純利益</b>	<b>40,874</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>-</b>
<b>当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)</b>	<b>40,874</b>

## 投資家分類別



## 投資主上位10社(者)

氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口の 総口数に占める 所有投資口数の割合
1 丸紅株式会社	2,400口	3.27%
2 PRAISESHEEN株式会社	1,450口	1.98%
3 新潟県信用組合	1,267口	1.73%
4 大和信用組合	1,100口	1.50%
5 個人	1,048口	1.43%
6 大阪商工信用金庫	1,000口	1.36%
7 個人	950口	1.30%
8 個人	950口	1.30%
9 GMOクリック証券株式会社	881口	1.20%
10 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	827口	1.13%



## ディスクレームー

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、ジャパン・インフラファンド投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また予告なく定性または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。



ジャパン・インフラファンド投資法人

[資産運用会社] ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号 住友生命茅場町ビル  
TEL : 03-6264-8524 FAX : 03-6264-8554